



IEC活動推進会議議長就任にあたって

パナソニックホールディングス株式会社 小川 立夫

5月30日に開催されました第32回IEC活動推進会議(IEC-APC)総会で、ご指名・ご承認を頂き、2022年度のIEC-APC議長に就任致しました小川立夫でございます。この1年間、議長として皆様と共にIEC標準化推進活動に参画させて頂けることを誠に光栄に思っております。

社会は、環境問題をはじめとする社会課題の解決に待ったなしであり、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなどサステナブルな地球環境の実現に向け、産官学を挙げての対応が必要であります。また、2020年から続くCOVID-19の世界的流行は、我々に新しい暮らし方、新しい働き方を考える機会を与え、ひとのくらしと働く環境のウェルビーイングの実現が、社会の重要なアジェンダの1つと言えます。このような課題の解決に向けて、今後益々、AI、IoT、量子などのデジタル技術を進展させ、サイバーフィジカルシステム(CPS)を社会基盤として充実化を図り、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現していく産業の発展が期待されます。

このような社会や産業の環境が大きく変化している中、標準化を始めとするルールづくりは、新たな社会基盤構築、また複数の産業を跨いだ新しい産業エコシステムを創る上で、重要な要素であり、個々のデバイスや製品だけでなく、データやサービス分野、社会システム分野を含め、国際標準化が益々重要なファクターになっていくことに間違いありません。

グローバルに目を向けますと、欧米中が自国の産業政策や他国との貿易政策の一環として標準化政策を推進しており、わが国でも、日本産業標準調査会(JISC)基本政策部会にて、今後の標準化政策や民間企業の標準化活動のあるべき姿が検討され、この6月に中間取りまとめが発表されました。今後、2050年を見据え中長期課題が議論され、日本型標準加速化モデル(仮称)がまとめられる予定です。このような中、われわれ民間企業としても、IECをはじめとする国際標準化の場で、新たな国際標準を提案して、日本の国際競争力向上に繋がるだけでなく、より良い世界を実現するための国際的な仕組みづくりに貢献していかなければなりません。

IECでも、量子技術、DXなど新たなデジタル技術への対応や、カーボンニュートラルに向けた取り組みも強化されており、各種IoT機器、デバイス等の安全性、機器・システム間の相互接続性を担保する為の標準化に加えて、システム化、スマート化による社会課題解決に資する標準化やルールづくりは、今後益々、重要性が高まってきます。IECで行われている様々な活動は、私たちが暮らす社会の様々な側面で、多大なる貢献と役割を、今後とも担っていくと信じています。是非とも、皆様と一緒にIEC活動を盛り立てていきたいと思っております。

IEC-APCにおきましては、IECの上層委員会等への対応支援を通してIEC国際標準化活動における日本のポジション向上を図るとともに、セミナーや研修会を通じた人材育成・啓発活動等により、今後の国際標準化活動を担う若手の育成を進め、日本の産業界に貢献できるよう努めてまいります。これからの1年間、皆様のご支援を頂き、IEC-APCを通じて日本の国際競争力向上に繋がるよう、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上